

岐路に立つアフリカ

ニジェールでの最近のクーデターは、欧米では民主主義の後退とみなされている。だが現実はもっと複雑だ。

ポベンツラ・モンジエイン

Z ネット 2023 年 9 月 8 日

[Africa at the Crossroads - ZNetwork](#)

ニジェールとサヘル地域で民主主義への願いが衰退しているのは、フランス語圏での搾取体制の長年の影響と密接に結びついている。地政学的な利害関係や「西側」とロシアとの対立がさらに問題を複雑にしており、モハメド・バズーム大統領を転覆させたニジェール危機のような不安定化の事態を招いている。

軍事クーデターは民主主義の原則に反し、歓迎されるものではないが、ニジェールの状況は特殊な意味合いを持つ。この軍事行動は、ニジェールに不利になっているフランスとの関係を終わらせたいと願う広範な民衆の支持を集め、正当な懸念が動機となっているようだ。両国の関係、特にウランなど鉱物資源の開発に関することが、最大の問題になっている。軍事行動にたいする国民の多くの支持は、フランスのエネルギー供給に不可欠になっているウランを重視するフランスのプレゼンスにたいする不満が広がっていることを示している。

ニジェールでの出来事が引き金となり、この地域での戦争が間近に迫っていると指摘もある。実際、フランスやフランスと同盟関係にある ECOWAS（西アフリカ経済共同体）の一部の国々は、バズーム大統領復帰による民主的秩序の回復という口実で、同国への軍事介入を考えてる。他方、ニジェールの現軍事政権や、マリやブルキナファソなど、同様の軍事クーデターを最近経験した国々は、外国の武力干渉の試みに対抗し、ニジェールの領土保全のための軍事介入をに辞さない構えだ。

アルジェリア労働者党の書記長が発表した声明の中で、同党はニジェールに対する外国の軍事介入の脅威を非難し、次のように述べている、

リビア、イラク、アフガニスタン、イエメンなどへの犯罪的な軍事介入を正当化するために民主主義や人権が利用された。それと同様、ニジェールへの軍事介入を望むアメリカとEUの帝国主義の根底にある利害は、憲法の正当性とは何の関係もない。ニジェールの人々が基本的な生活条件を奪われ、絶望的な貧困に陥っているのに、アメリカとEUの帝国主義にとっては、ニジェールの富を確実に略奪し続けることだけが問題なのだ。また、ニジェールに多国籍軍の駐留を維持させることだけが問題なのだ。」

クーデター政権を擁護し、フランスの影響に対抗するため、ロシアが支援する民間軍事会社ワグネル・グループが介入する可能性もあるが、リーダーのプリゴジンが死亡したため、その可能性は低くなっている。十数カ国が関与するこの地域での紛争勃発が懸念される。アフリカ大陸での資源開発はいつも戦争のような状況下で繁栄することは歴史が示している。

サヘル地域の若者の蜂起

この地域で立ち上がった若者は、明らかにクーデター後の政権を支持している。この世代は、もはや現状を受け入れようとせず、腐敗した政権に異議を唱え、指導者に説明責任を求めようとしている。SNSとデジタル・コミュニケーションは、国境を越えて若い活動家を動かし、活気づけ、連帯感と集団行動を育む上で重要な役割を果たしている。

サヘル地域の若者たちは、自分たちの声を広げるために団結し、包括的なガバナンス、透明性のある制度、汚職の撲滅、フランスによる内政への影響力と鉱物資源の略奪の停止を求めている。ニジェールでは、若者たちが首都ニアメのフランス大使館前で長期にわたる抗議活動を行い、とうとう大使館敷地を「占拠し破壊」するに至った。

西アフリカとサヘル地域における若者の蜂起は、集団行動の力と、この地域の未来は若者たちの手に委ねられているという信念の証である。闘争が続くなか、この地域の歴史を決定づける瞬間であり、より民主的で包摂的で公正な社会への道を形作るものであることに間違いない。

しかし、こうした若者たちがイデオロギー的に十分な方向性を持たなければ、極右運動や極右グループ、あるいはジハード主義的傾向の温床となりかねない。社会運動やその他の進歩的なグループは、こうした若者の政治意識を急速に高め、進歩的な活動方針を採用するよう働きかけ上で、中心的な役割を果たすことが緊急に求められている。

新自由主義と採取主義

サヘル地域の事態は、新自由主義的で略奪的な採取主義（EXTRACTIVISM = 資源開発による搾取体制）の政治経済危機という、より広い文脈の中でとらえなければならない。

アフリカにおける帝国主義的な行動指針は、グローバル大国による干渉を通じて続いている。欧米諸国はもちろん、最近では非欧米諸国や多国籍企業も、有害な貿易協定を頻繁に強要し、地域経済を弱体化させ、グローバル資本主義への依存度を高める新自由主義政策を追求している。こうした経済的圧力はアフリカ諸国の自主性を損ない、対外援助への依存の連鎖を永続させている。

アフリカ大陸で支配的な開発形態としての採取主義（EXTRACTIVISM）が続いていることは、紛れもない事実である。多国籍企業（TNC）が支配・監督するこのモデルは、豊富な鉱物資源の開発を通じて、周辺地域の地域社会を犠牲にしてグローバル資本を蓄積する。

南部アフリカ（そしてより一般的にはグローバル・サウス）では、これは換金作物や鉱物などの輸出への依存を続けさせる一方、人々と環境のための生

産を犠牲にしている。多国籍企業は、貿易協定やエネルギー協定から利益を得ていることが多い。これらの協定によって多国籍企業は免責され、不正な資金の流れや（違法なほどの低い）賃金、その他の有害な慣行など、さまざまな経済悪に手を染めている。有利な条件で国内規制を回避し、最小限の説明責任で活動できるようになる。このような権力行使と免罪を助長する協定を破棄しようとするれば、不安定化と紛争、さらには大火の火種となりかねない。

最近の政治動向、とりわけポピュリスト政権や独裁政権、非民主主義政権の台頭は、新自由主義と採取主義の危機と切り離すことはできない。こうした政権のなかには、欧米列強やグローバル資本と連携して、あるいはその影響下で誕生したものもある。また、支配的なモデルの失敗や欧米の干渉に対する人々の不満を利用して、支配的なエリートを追放し、自らを権力の座に据えるものもある。地元の資本家階級に力を与えるという主張にもかかわらず、こうした対抗エリートが結局はグローバル資本の共犯者になってしまうことは、歴史が示している。これは不平等をさらに悪化させ、アフリカ諸国の真の進歩と経済的自決を妨げる。

ロシア・ウクライナ紛争

最近、アフリカはロシア・ウクライナ紛争に起因した経済的影響を受けながら、危険な外交工作の戦場となっている。アフリカはウクライナとロシアからの小麦と原油の輸入に依存しているため、これらの必需品の価格が著しく上昇している。黒海の港に対する制裁措置は輸出経路を寸断し、アフリカ市場での供給不足と価格高騰を招いた。この経済的緊張は、現在進行中の紛争の重要な側面であり、世界規模での影響を理解することの重要性を示している。

ロシアとウクライナは、アフリカの世論を動かし、統治に影響を与えようと積極的に動いている。両国とも成功の度合いはさまざまである。ウクライナはアフリカ連合（AU）に取り入ろうとしたが大きな成果は得られていない。一方、ロシアは大規模な外交努力を行っている。たとえばロシア外相に

よる最近の歴訪や、先月サンクトペテルブルクで多くのアフリカ諸国が参加したロシア・アフリカ首脳会議が挙げられる。これらはプーチンの戦争をアフリカが暗黙のうちに支持したともいえ、ロシアにとって「驚くべき外交的成功」だったという見方もある。

アフリカ諸国が国連でロシアの侵攻を非難することに消極的なのは、部分的には歴史的な親近感に起因する。南アフリカにおける植民地化とアパルトヘイトに対する南部解放闘争の時代に、ソ連が物流面でも政治面でも支援した遺産は、いまだにアフリカ諸国の一部に残っている。この歴史的なつながりは、現在の国際紛争へのアフリカの姿勢に影響を与え続けている。ロシアに「有利」なもう一つの点は、一部の西側諸国（NATO加盟国）とは異なり、ロシアはアフリカ大陸を植民地化したことも搾取したこともないと強調していることだ（いままでは？）

いずれにしてもアフリカは、ロシアとウクライナの対立がもたらす外交的・経済的影響の中心に位置している。かつてソ連が提供した支援は過去のものとなり、地政学的な状況は大きく変化した。ウクライナとNATOが同盟を結び、欧州や米国と足並みを揃えたことで、アフリカとロシアの関係は大きく変化した。アフリカ諸国は、歴史的な提携関係を再調整し、現在の地政学的現実を踏まえた上で、十分な情報に基づいた決断を下す必要があるかもしれない。

アフリカにおける西側諸国対中国

中国がアフリカにおける新たな帝国主義大国であり、ヨーロッパやアメリカの歴史的関与を凌駕しているという主張は、批判的に検討されなければならない。中国はアフリカ大陸に積極的に進出し、ビジネス、協力、魅力的な融資を行っているが、その存在感をフランス、イギリス、イタリア、ポルトガル、アメリカのそれと同じとみるのは単純すぎる。

第一に、中国のアフリカへの経済的関与は相当なものではあるが、欧米列強の長年にわたる影響力に比べれば微々たるものである。数字をみればわかる

ように、欧米諸国が、歴史を通じてアフリカの資源を自分たちに有利なように搾取し、土地収奪と採取主義をより大規模に実践していることは明らかだ。

さらに、欧米列強はアフリカへの融資や経済援助に厳しい条件をつけ、しばしば依存と支配のサイクルを永続させてきた。対照的に、中国の融資は、その高コストが批判されることはあるものの、西側諸国からの融資のような政治的干渉や条件付けはしていない。

さらに、アフリカにおけるロシア、フランス、アメリカの軍事的プレゼンスは、影響力と軍事援助をめぐる論争とともに、彼らがアフリカ大陸の問題に依然として深く関与していることを示している。ロシアのワグネル・グループや米国の無人機や軍事基地は、アフリカにおける彼らの軍事的関心の継続の一例である。

対照的に、中国のアプローチは、現地の政治に干渉するのではなく、ビジネスと経済発展に重点を置いているのが特徴だ。そのため、中国は経済協力や「一帯一路」構想、空港や橋の建設、その他の大規模開発などのインフラ・プロジェクトを優先することができる。

アフリカにおける中国の存在は注目され注意深く監視されるべきだが、これを新たな帝国主義大国と呼ぶのは、事態の複雑さを誤って表現するものだ。欧米列強は依然としてアフリカに大きく関与しており、多くの場合、さらに有害な結果をもたらしている。こうしたニュアンスの違いを認識することで、アフリカ大陸の将来を形作る経済的・政治的ダイナミクスについて、より多くの情報に基づいた議論を行うことができる。

「イスラム」反乱と原理主義

イスラム主義者の反乱は、もともと西アフリカを拠点としていたが、現在では南部アフリカにまでその勢力を拡大しており、2017年以降、モザンビーク北部はこのような激しい紛争の影響を受けている。動機にはばらつきがあ

るものの、2つの共通項が確認できる。資源紛争と、経済的・政治的機会からの市民の排除である。

モザンビークでは、こうした反乱の根本的な原因は、経済的・政治的参加を拒否された若者のフラストレーションと疎外にあるようだ。その結果、自暴自棄になり、変化を求める手段として過激派イデオロギーや暴力に走る者もいる。

このような紛争がエスカレートするにつれ、外国からの介入、特にフランスを中心とする西側諸国の軍隊による介入が一般的な対応策となっている。モザンビークの場合、ロシア、SADC（南アフリカ開発共同体）、ルワンダの軍隊の存在が事態を複雑にしている。これらの外国軍は、ジハディストやテロリズムと戦うという名目で、しばしば指導的な役割を担っている。外国軍隊の派遣は、差し迫った安全保障上の脅威に対処できるかもしれないが、同時に、外国の利害が現地の情勢に影響を及ぼすのではないかという懸念も引き起こす。現地の軍隊を外部勢力に置き換えることは、ともすると緊張をさらに悪化させ、外国からの援助や軍事支援への依存を生む可能性がある。

こうした反乱の根本原因に対処するには、社会経済開発、若者のエンパワーメント、政治的統合に焦点を当てた包括的なアプローチが必要である。経済的な包摂とガバナンスへの有意義な参加の機会を提供することで、過激派イデオロギーの魅力を低下させ、暴力と紛争の余地を縮小することができる。

人民主導の汎アフリカ運動の構築

こうした課題の中で、大陸は社会運動と進歩的知識人を団結させる汎アフリカ主義的な民衆運動を必要としている。目的は、帝国主義と新自由主義プロジェクトに抵抗し、反民主主義的な政治に対抗することだ。

持続可能な開発と主権擁護の同盟を結ぶためには、多様な利害をもつ人びとの間の協力が不可欠である。汎アフリカ主義の民衆的で進歩的なアジェンダは、すべてのアフリカ人のための団結、連帯、経済的自決を求める。それ

は、歴史的不正義、経済格差、政治的課題に取り組むと同時に、団結し繁栄するアフリカを構想するものである。主要な要素には、貧困と不平等の根絶、資源、特に土地と生産的資産、質の高い教育、医療、住宅の公正な分配の確保が含まれる。

政治的には、このアジェンダは説明責任を果たすリーダーシップと、選挙を超えた市民参加を提唱している。地域統合と真の移動の自由を促進する。環境面では、持続可能な農業、環境に優しい工業化、人々が所有する生産手段を優先させなければならない。

教育と雇用創出を通じた若者のエンパワーメントは極めて重要である。対外債務に対処し、経済主権を促進することは、資源と政策を支配するための優先事項である。進歩的な運動や知識人とのグローバルな連帯は、アフリカの解放とグローバルな正義の闘いとの相互関係を強調するものである。

要するに、草の根主導の汎アフリカ主義的なアジェンダは、反帝国主義と反植民地主義に深く根ざしたものでなければならず、同時に本物の強固なフェミニズムの視点を採用し、受け入れるものでなければならない。(了)

筆者は、南アフリカ共和国の西ケープ大学「貧困、土地、農業研究所」研究員、「Focus on Global South」理事

【翻訳 田中靖宏】